

新田功著『福祉測定 of 歴史と理論QOL研究の学際的 総括と展望』

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学社会科学研究所 公開日: 2021-05-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 三重野, 卓 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/21741

《書評》

新田功著
『福祉測定 of 歴史と理論
QOL 研究の学際的総括と展望』

三重野 卓*

評者は、福祉社会学を専攻しており、その中でも社会計画論、社会指標論、計量分析、「生活の質」(クオリティ・オブ・ライフ)研究などを具体的な関心領域としている。評者は経済学については門外漢であり、それゆえ多くのことを学ばせていただいた。本書は、著者の研究を総括する記念碑な作品である。

本書は、三章から成り立っており、それぞれの章は歴史を踏まえ詳述されている。それゆえ、本書はあたかも大河ドラマの如く読み応えのある著作となっている。扱っている文献は大きな視野からの確に選択されており、その解説は的を射ている。その意味から、十分に意義のある労作である。以下、評者の視点から本書の趣旨をまとめてみたい。

「I 福祉測定 of 歴史」では、広い意味の「福祉」の測定が六つの段階に分けられるとしている。その段階、代表的な調査者は、次の通りである。第一の段階は、推算の時代であり、代表例は、ペティの政治算術である。第二は、典型調査の時代であり(ル・プレーの家族モノグラフ)、第三は、初期家計調査の時代である(エンゲルの家計調査など)。第四は、大規模な貧困調査の時代であり(ブース、ラウントリ)、第五は、標本理論に基づく家計調査の時代である(ポーレーの家計調査、標本調査)。

そして、第六の段階は、1970年代に世界的な規模で行われた社会指標運動の時代である(「福祉」に関わる社会統計の体系化)。具体的には、オグバーンの社会変動論、バウアー編の著作『社会指標』、ムーア編の『社会変動の指標』、連邦政府の『社会報告に向けて』などについて詳細に解説している。また非貨幣的指標(国連社会開発研究所の基準点方式、OECDの社会指標体系の構想など)、主観的指標(ランド研究所の試み)を取り上げている。1970年代の雰囲気がかからないと解説できない部分であり、評者自身、同時代をきたしたものとして懐かしく思い出した。なお国連社会開発研究所の試みは、東京都の二基準点方式に、またOECDの試みは、国民生活審議会『社会指標』に影響を与えている。

本章の特色は、次の通りである。第一に、1600年代に遡り、西欧社会の近代化、そして産業化という社会変動との関わりで各調査が位置づけられている。第二に、各調査者の生活史が理解可能になり、それとの関連で時代背景が明確になる。第三に、推算の時代から標本調査の時代へ、数量的把握、

*山梨大学名誉教授
出版社：白桃書房(ix+274頁)

調査法の発展を辿ることができる。第四に、各調査者の間でどのように影響し合っているか、把握できる。

さらに第五に、工業化という時代的な状況から、家計調査の発展、貧困調査の発展について理解可能になる。特に評者の福祉問題への関心からいうと、ブース、ラウントリーの調査の検討部分は、1900年前後の歴史的背景、貧困の状況、論者の生活史、調査方法を理解するうえで極めて有用である。とりわけ、ラウントリーの貧困線の設定において、栄養学的知識が基礎になっていたことが分かる。そして、第六に、社会指標運動が時代の流れの中で正しく位置づけられている。

「Ⅱ 経済学・倫理学と福祉測定の理論」では、福祉測定の理論的側面に検討を加えている。多くの論者が取り上げられているが、大きくは以下の通りである。第一の議論は、「功利主義と幸福計算」であり、ベンサムやジョン・スチュアート・ミルに注目している。さらに続く「限界革命と幸福計算」に検討を加えている（ジュヴォンズ、エッジワース）。第二は、ピグーの厚生経済学とロビンズの効用の比較可能性に対する批判である。第三は、パレートに始まりヒックスに代表される無差別曲線分析であり、そこで効用の基数性が否定され序数性に注目している。第四は、市場において観察される消費者の選好に基礎を置くサミュエルソンほかの顕示選好の理論である。

そして第五は、個人の効用、選好から如何に社会の最適性を導くかということで、バークソン、サミュエルソンの社会的厚生関数である（ロールズ型などの議論も対象）。第六の議論は、アローによる社会的厚生関数の存在可能性についての検討である（社会的選択論に依拠）。そして、第七に、福祉の基礎理論として、アマルティア・センのひとの「機能」、潜在能力（ケイパビリティ）に検討を加えている。さらに、マックス・ニーフの提示したニーズの体系と潜在能力の理論は補完的であると述べている。

本章でも、時系列的な時代的背景、研究者の生活史、その影響などは分かり易い。厚生経済学、新厚生経済学などについては、評者はかつて熊谷尚夫などの解説、議論で勉強したが、本書の記述は、詳細でクリアであり、評者にとってとても興味深い。著者は、非厚生主義者としてのセンの潜在能力論を評価しており、それとニーズ論の関係に注目している。

「Ⅲ 福祉の測定からクオリティ・オブ・ライフの測定へ」では、クオリティ・オブ・ライフをテーマに包括的かつ詳細に議論しており、極めて有意義である。グランドセオリー構築の必要性を指摘しており、その意味でオリジナリティのある著作になっている。まずオーストラリア統計局のQOL作成のフローチャートを手がかりに、科学的方法論から理論および方法に検討を加え（ヘイグの『理論構築の方法』などにも言及）、また価値研究（塩野谷祐一）に言及している。こうした研究においては、価値理念の構造の解明、価値前提の明示、それを踏まえた価値判断が不可欠になる。さらに、クオリティ・オブ・ライフにおける主観的アプローチと客観的アプローチについて議論している。

本章の特色は、クオリティ・オブ・ライフに関する四つの空間をミクロ（個人、家族など）、メゾ（コミュニティ、近隣など）、マクロ（国家）、さらにグローバル（世界、持続可能性など）に分け、理論、指標・調査を位置づけている点にある（表を参照）。理論では、効用、欲求、潜在能力、包括的QOL

モデル、持続可能な発展モデルなどがある。指標化については、ミクロでは、医療関係の「生命の質」の測定、メゾレベルでは、とりわけ青森県の「政策マーケティング」（主観指標と客観指標の使用、指標選択、目標値の設定における住民参加など）などを取り上げている。「政策マーケティング」は、デイリーとファーレーが示唆した主観的評価と充足因の客観的尺度の関係についての実証研究、指標による「対話」に対応する試みと思われる。マクロレベルでは、国連の人間開発指数、世界幸福度報告、一人当たりGDPなどを位置づけている。本書は、QOLのグランドセオリーのための素材を提供している。

以上、著書のアウトラインを示してきた。それを踏まえ、第一に、近年の「クオリティ・オブ・ライフ」研究は、社会指標運動の問題点のうちどこを解決したか、という視点が重要であろう。第二に、「機能」、潜在能力論、ないしはニーズ（必要、欲求）論による包括的な理論化は可能か、という視点を指摘する。第三に、グランドセオリーをどう考えるか、そもそも可能か、という根本問題について評者なりに考察したい。

ところで第一の視点について、社会指標運動が終焉を迎えた理由は何か。社会統計への関心の一般化によりその使命を終えたともいえるし、その後、経済の停滞により、福祉の測定より所得の再分配に注目が集まったという事実もある。著者は、エスピン・アンデルセンのまとめについて第一章の最終部分で言及している。それは第一に、豊かな国と貧しい国に共通する尺度の問題、第二に、国民経済計算に匹敵する測定基準の困難性、第三に、データ収集システムの未発達、第四に、何を測定するか、何が適切な測定単位か、という合意の問題、第五に、理論的原則の合意の問題がある。

第三章での検討素材との関係では、評者は、第一の共通する尺度はその後の国連の幸福度、そして先進国に関してはOECDの「よりよい暮らし指標」か、という印象を持った。第二に関しては、社会現象に関する会計は、未だ実現していない。第三のデータ収集システムの例は、上記のオーストラリアの試みか、という印象を持った、第四の測定単位は、ミクロ、メゾ、マクロ、グローバル、ということになろう。第五に理論的側面は、現在もあまり発展していない。グランドセオリーを志向するというのが著者の問題意識である。

さらに評者なりに加えると、(A) 社会指標構築において政策変数との対応が不明確であった。アウトプット指標の開発がそもそも難しい場合には、社会指標においてインプット指標で代替することもあり、データの制約が深刻であった。(B) 基準点方式における基準値の設定の難しさ、個別指標の共通尺度化、さらにウェイトづけ、総合化の難しさがある。これは、一本化された総合指標の可能性に関わり、福祉は本来、多次元的か、という議論に通じる。こうした論点は、現在も継承されている。

さらに、(C) やはり理論面の弱さがある。これに関しては、かつて社会システムの構造—業績に注目する社会会計の構想（グロス）が提案されていた。また、理論化、操作化に関して、インプット—アウトプットモデル、フロー—ストックモデルなど萌芽的な試みはあった。さらに、計量経済モデルへの社会的変数の導入（「経済社会基本計画」、1973）も指摘できる。しかし、理論的な合意からは程

遠い状況であった。

1970年代のわが国の試みは、社会指標の構築、国民選好度調査、国民純福祉（環境汚染などの社会的費用の経済換算、余暇、家事労働などの経済評価）にまとめられる。国民選好度調査はその後の幸福度、幸福感の研究に向かったように思われる。社会指標運動以降、政策評価の制度化という試みが行われている。そこで第一に、社会指標は政策評価のためのデータ、とりわけアウトプット、アウトカムのデータかという関心がある。第二に、政策評価ではロジック・モデルの試み、つまり、インプット、アウトプット、アウトカム（成果、主観的指標も含む）の因果連鎖、その影響要因を明らかにするという試みがある。第三に、基準点方式はベンチマーク方式（目標値との比較）へ向かった。社会指標運動は第三章の「クオリティ・オブ・ライフ」にどう関係するか、どこを引き継ぎ、どこが成功したか、失敗したか、本格的な議論が期待される。

第二の理論化に関しては、評者としてアマルティア・センの枠組みを中心に解釈できないか、という視点がある。センを最終的に評価するとしたら、様々な理論をどう位置付けるか。センは、主観主義（効用、満足など）、経済主義（国民所得、国内総生産）への批判を踏まえ、「機能」、潜在能力（例、適切な栄養を得ている、文化的な生活を送っている、快適な住環境にある、社会生活に参加している）を提示している。

その枠組みは、周知のとおり、財、その特性への変換関数、財の利用関数（社会的、個人的要因）、そして財のひとの「機能」、潜在能力への変換、幸福関数から成り立っている。そこで、潜在能力集合からの「機能」の選択には自由度があり、また「機能」を評価（内省的営み）することにより、ウェルビーイング（福祉）がもたらされる。そしてその生き方（ひとの「機能」）の評価は必ずしも完備順序である必要はなく、部分順序でもよく、また幸福関数（主観的側面）は、福祉を証拠立てるものとしている。

ところで、社会政策におけるニーズ（必要）は、ひとの「機能」、潜在能力の欠損状態といえるし、心理的欲求（ニーズ）は、幸福関数に繋がると解釈することもできる。また政策的、実務的には、「機能」、潜在能力のみならず、財、経済的側面も考慮に入れる必要がある。「潜在能力」に対するニーズ（センも指摘）、財の特性へのニーズ、財のニーズ、経済的ニーズのレベルがある。公共目標、その目標値の設定において、社会システム、人びとの価値がどう関係するか、ニーズの評価との関係はどうか、という論点もある。主観的指標、経済的側面も含め、ニーズ論（ないしはセンの枠組み）で各理論は統合可能か、問われることになる。

第三の問題意識について、グランドセオリーとして、どのようなものを想定するか。社会学では、かつてパーソンズの構造機能主義やマルクス主義がグランドセオリーと批判された。特にパーソンズについて、概念の定義集との批判があった。グランドセオリーという場合、クオリティ・オブ・ライフを貫徹する論理の問題がある。それはニーズ論になるのか、潜在能力（ケイパビリティ）論になるのか、システム論になるのか、という視点が必要になる。

本書において、もう少し大胆な枠組み、方法の統合、独自のモデル、理論の提案があったらなお良

かったと思われる。指標体系では、例えば横軸にニーズ領域、そして縦軸にマイクロ、メゾ、マクロ、グローバルを置きマトリックス（概念、その定義からなる）を構成する。そこで、マイクロに関わるセルには、医療の質、ADL（日常生活動作能力）など、グローバルには、環境、エネルギー、国際格差、差別、民主制、自由、平等などを挙げることができる。主観的指標、貧困・経済（公正の視点）なども位置づける必要がある。また、いわゆるマイクロマクロ問題には、マイクロ、個人の集計か、個人を超えた創発的性格か、という視点もある。

こうした指標体系の構築とともに、理論という場合、幾つかの方法があろう。著者も指摘して通り、理論命題の体系化、操作化はひとつの方法である。またマルチレベル（マイクロ、メゾ、マクロ、グローバル）のシステムを理論化するためには、既に言及した構造—業績モデルの精緻化という戦略もあるし、そこに、インプット—アウトプット、ストック—フローの視点を組み込むことも可能かもしれない。その基礎として、ニーズ論が位置づけられる必要がある。

本書評では、著書の意図を評者流に解釈し、さらに三つの論点について評者の考え方を示してきた。「生活の質」はもともと1970年代に経済学、社会学、政治学などの社会科学で言及されたが、現在、医療や看護学の分野で研究が活性化している。本書は過去を振り返り、未来へ繋げる記念碑的な著作でもある。本書を通して、広い意味の「福祉」、「生活の質」研究により多くの人が関心を向け、研究が活性化していくことを願っている。